

2025年5月

協力会社の皆様へ

仙建工業株式会社

建設業向けの電子商取引「CI-NET」対応のお願い
(CI-NETに未加入の会社様向け)

弊社は、2024年8月から、弊社が発注する工事に関する注文及び出来高請求の手続きについて、業務の効率化を目的に、建設業界における電子商取引の標準ルールであるCI-NET利用に順次移行してまいります。

弊社とお取引をいただいている協力会社様におかれましては、電子商取引CI-NETへの移行にご理解いただき、従来の書類のやり取りからCI-NETへの移行をご検討のうえ、早期の導入をお願いいたします。

1 CI-NETの概要

CI-NETは「Construction Industry NETwork」の略で、特定の製品名ではなく、建設業界における電子商取引の標準ルールの名称です。CI-NETのルールに従えば、システム会社が異なっても、CI-NET準拠の製品間(※1)でデータ交換が可能になるため、建設業界全体で作業効率の向上を図ることができます。(※1. 項番8にCI-NET準拠の製品を記載しています。)

2 CI-NETによる取引先企業様のメリット

- (1) 注文書の書面作成、郵送、紙保管等の作業時間を大幅に削減できます。
- (2) 法令改正に伴う様式等の変更はシステム会社が対応し、常に最新の法令対応が可能です。
- (3) 注文請書に貼付する印紙が不要になります。
- (4) CI-NETを導入している他の元請会社とも電子取引が可能になります。

3 弊社のCI-NETの適用業務

弊社では工事に関する業務のうち、注文及び出来高請求にCI-NETを利用します。

4 CI-NET移行の行程

既にCI-NETに加入している会社様から、次の日程でCI-NETに移行を進めています。

- ① 購買部が発注する工事・資材 …………… 2024年8月から順次移行 ※2

※2. 2025年6月までの電子請求は、購買部が指定の会社様に限定させていただきます。

- ② 土木部門・建築部門の各出張所が発注する工事・資材 2025年7月から順次移行
- ③ 線路部門の工事は2024年12月からCI-NETに移行しています。

5 CI-NET加入手続きの流れ

- (1) CI-NETに対応したサービスに加入する。
- (2) (一財)建設業振興基金から企業識別コード及び電子証明書を取得する。
- (3) 弊社と「データ交換協定書」を締結する。

- 6 資料の送付 ※資料の送付は弊社とお取引をいただいている協力会社様に限る
CI-NET加入に関する資料、並びに弊社とのデータ交換協定に関する資料をお送りしますので、次項の業務サポート部まで連絡をお願いします。

7 連絡先

(1) CI-NET への加入関係

業務サポート部 担当：小谷部 TEL：022-738-7862

(2) CI-NET による注文関係

購買部 土木担当：三澤、建築担当：門間 TEL：022-393-9787

8 参考：CI-NET準拠の製品

CI-NET導入検討について相談できるシステムベンダー（建設業振興基金の資料から抜粋）

番号	サービス名	区分	システムベンダー企業名
1	WEBCON（ウェブコン）	ASP	富士通Japan(株)
2	CIWEB（シーアイウェブ）	ASP	(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム
3	LitesNEO（ライツネオ）	ASP	日本電気(株)
4	LitesNavi（ライツナビ）	パッケージソフト	シーイーエヌソリューションズ(株)